

(別紙1)

領収書添付一覧

会派名

代表者名・議員名

栗江彰

整理番号	年月日	支出内容	費目	支出金額
1	R7.3.10	郵便料金	広報費	86,208
2	R7.3.10	リーフレット・封筒印刷	広報費	99,660
合 計			185,868 円	

(別紙2)

領収書等添付用紙

会派名

代表者名・議員名 菊池 彰

整理番号	/	支出年月日	令和7年3月10日
費目	広報費	金額	86,208-
領収書・その他証拠書類 添付欄			

領 収 書

第 438068-12 号

おなまえ	菊池 彰 様	<領収内訳>	<備考>
受領金額	円 86,208	現金	86,208 円
10%	(内消費税等 円 7,837)	小切手	円
8%	(内消費税等 円)	切手	円
非課税	円	証紙	円
※ 金額欄を訂正しているものは無効です		キャッシュレス決済	円
		[決済ブランド名:]	)

お取引の内容	
郵便	切手・葉書・印紙・販売品の販売 区内特別(定) (@ 96 円) × 898 (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)
	郵便料金の収納 (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)
	[別納 計器予納金 受取人払] (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)
	[着払 その他()]
貯金	
保険	保険料の払込み
	保険証券(書)の記号番号
	払込期間及び払込月数
	年 月期から 年 月期まで 年 月期から 年 月期まで 年 月期から 年 月期まで
物販等	店頭販売商品の販売 カタログ販売 (申込書番号)
	その他() 8%(食品)* 10%(食品以外)

上記の金額を、確かに領収いたしました。

*印は軽減税率対象商品です

取扱郵便局 喜木 郵便局

電話番号 0894-36-1000

取扱者氏名

2025 年 3 月 10 日

日本郵便株式会社

(所在地: 東京都千代田区大手町2丁目3番1号)

登録番号: T1010001112577

※ 裏面の「ご注意」欄をご確認ください。

第 438068-12 号



(別紙 2)

領収書等添付用紙

会派名
代表者名・議員名

整理番号		支出年月日	
費目		金 額	
領収書・その他証拠書類		添付欄	
事業名、使途及び内容			
郵便料金			
備考			

(別紙2)

領収書等添付用紙

会派名

代表者名・議員名 菊池 彰

整理番号	2	支出年月日	令和7年3月10日
費目	広報費	金額	99,660-
領収書・その他証拠書類 添付欄			
領 収 証 菊池 彰 様 令和 7 年 3 月 10 日 金 99,660- 円也 但し、リーフレット作成・印刷代 上記正に領収いたしました   クリエイティスCルーム 代表 梶原 篤 〒796-0112 愛媛県八幡浜市保内町須川1059-1 TEL.FAX: 0894-36-3130			
事業名、使途及び内容			
備考			

請 求 書

令和 7 年 3 月 8 日

菊池 彰

様

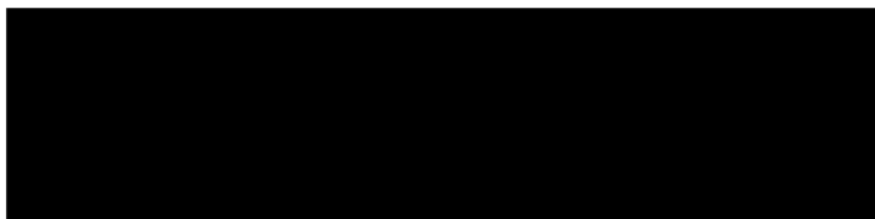
下記のとおり御請求申し上げます



いつも心にデザインを
CREATIVE C.ROOM
クリエイティブシーラーム

〒796-0112 愛媛県八幡浜市保内町須川1059-1
TEL.FAX:0894-36-3130 代表 梶原 篤

税込合計金額		¥	99,660		税率	10 %	消費税額	¥	9,060
月	日	内 容 ・ 品 名		数 量	単 価	金 額		摘 要	
3	8	1 リーフレット(4色×4色・コート紙73kg・DM折り)		1,100	@ 28	30,800			
	〃	2 封筒(長3ソフトカラーブルー・スミ1色刷り)		1,100	18	19,800			
	〃	3 封筒宛名印刷				10,000			
	〃	4 デザイン・データ作成料金				30,000			
		5				—			
		6				—			
		7				—			
		8				—			
合 計						¥ 90,600			



事業名、使途及び内容

リーフレット 印刷

備考



菊池 彰からのご報告

発行日 ● 令和7年3月1日 発行元 ● 菊池あきら
〒796-0170 八幡浜市日土町6-709
TEL0894-26-0516 携帯 [REDACTED]

「何となく今年は良い事あるごとし、元日の朝晴れて風無し」石川啄木の詠んだ短歌のようにとても穏やかな雲一つない冬晴れの元日でした。昨年の元日に能登半島地域にマグニチュード7.6(最大震度7)の地震が発生し、ライフラインの復旧がようやく進んで来た9月には豪雨に見舞われ、「地震と豪雨災害」のダブルパンチで復旧・復興にまだまだ時間が掛かる事と思います。切れ目のない支援と一日も早い復興を切に願っています。また8月に発生した日向灘地震後には、気象庁は「南海トラフ大地震臨時情報」を初めて発表しました。今年度は市民の方々の命を守る為に、今まで以上に防災・減災対策を理事者にしっかりと提言致しました。併せて大規模災害時には避難所として運営する体育館へのエアコン設置についても熱中症対策の観点に立ち必要性を提言した次第です。また物価高騰や度重なる食料品の値上げで市民の生活を圧迫しています。日々の暮らしの救済措置や支援の拡充にも提言・要望をして参ります。2月4日からの積雪により晩柑施設に倒壊の被害が発生しました。生産再開に向けての支援、生産者の要望をしっかりと理事者に伝えます。現在、市長市議同時選挙の特別委員会が設置されて、調査・研究をしています。成立するには4分の3以上の議員の出席の元、5分の4以上の賛成が必要となります。私は同時選挙を行うことで投票率の向上が期待でき、経費削減(約1,100万円の削減)が出来る、猛暑・酷暑の夏場の投票は熱中症の危険性も十分に考えられる事から同時選挙実施の意思表示をしています。本年3月議会に上程されます。今年度を振り返る中で、議会内での対立が多く県紙や地域の方からも、もっと市民の方を向いてしっかりと議会活動をしなにと、市民から市議会は見放されるぞと厳しい指摘を頂きました。しっかりと肝に命じて「正直に誠実にまっすぐに」を信条としてしっかりと活動します。一般質問した事を、全てを掲載出来なくて十分な報告書にはなっていないですが、一読頂ければ幸いです。

防災・減災・避難所での施策について

問 県の被害想定では、南海トラフ巨大地震と共に津波が発生して、冬・深夜・強風等で最悪の場合、本市では死者769人、負傷者1,662人、建物の全壊1万2,117棟となっている。能登半島地震の甚大な被害を目の当たりにして、本市も同様の被害発生が懸念される中、何をどう改善するべきか具体策でなくても、現段階での率直な意見を伺う。

答 市として、防災対策に終わりは無いとの信念の下、災害による死者をゼロにするため、今後も最大限に取り組んでいきたいと考えている。自分の身は自分で守るという自助、地域で声を掛け合って避難し、地域で助け合うという共助、公助については、愛宕山への避難路及び避難地整備を進めているほか、令和3年度から10か年計画で必要とする備蓄食料の目標数を整備している。さらに6年度は市内5か所の福祉避難所の消耗品や備品等を充実させるなど、避難所運営体制の強化を図っていく。また上下水道施設等の公共インフラの耐震化についても、引き続き進めていく必要がある。防災対策事業の推進に当たってはソフト・ハード両面から必要な事業を取捨選択して、スピード感を持って実施していきたい。

問 避難所の運営スタッフに女性が少ないとの指摘がある。女性の視点を取り入れた避難所運営をするために、人材を育成する必要があると思うが考えを伺う。また、多くの自治体において、防災担当の部署に女性が配置されていないとの指摘もある。

防災危機管理局に女性職員が1人もいない女性ゼロ自治体は全市区町村の61.1%である。本市の危機管理・原子力対策室の女性職員の配置について伺う

答 避難所の運営は市を含む関係機関、自主防災組織、ボランティア団体などの協力の下で実施するものである。今後は八幡浜市自主防災会連絡協議会や各種女性団体と協議していくとともに、避難所運営ゲームなどの実施に際しては、女性の積極的な参加を促すなど、女性の視点を取り入れた避難所運営が図られるように努力していきたい。

現在、総務課危機管理・原子力対策室に女性の会計年度任用職員が1名いるが、正職員は全員男性である。今回の能登半島地震の避難所で配備されていない備品として、女性用品はじめ妊産婦向けの衣類、防犯ブザー、乳幼児用品の液体ミルクなど女性の視点から気付くものが必要ではないかと思っている。

正職員の配置については今後検討していきたい。

問 能登半島地震の被災地では断水の長期化が深刻で、耐震化されていない水道管が広範囲で損傷して全域での断水の解消は3月末の見込みである。

2021年度末で水道管の耐震適合率は全国平均で41.2%である。本市の最新の耐震化率及び総延長距離、耐用年数40年を過ぎた水道管の距離、また1年間に耐震化はどれくらい進んでいるのか伺う

答 本市の上水道の基幹管路は約102km、そのうち耐震化済みは34.9km、耐震化率は34.2%である。耐用年数を過ぎた基幹管路

の延長は30.1kmで、老朽管率は29.5%である。基幹管路の耐震化工事については、2027年度末の耐震化率43.5%を目標とした水道事業経営戦略に基づき計画的に実施しており、当戦略を策定した2017年度末の耐震化率が19%、2021年度末には34.2%となっており、平均して1年間に3.8ポイントの進捗となっている。



南海トラフ巨大地震への備え、関連する熱中症対策について

問 8月8日に発生した日向灘地震は、マグニチュード7.1、最大震度6弱であった。南海トラフ巨大地震の想定震源域でマグニチュード7.0以上であることから、気象庁は大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっているとして、南海トラフ巨大地震臨時情報（巨大地震注意）を初めて発表した。本市での受け止め方、対応の検討、市民への周知について伺う。

答 南海トラフ地震臨時情報は、大規模地震の確実な発生を予知するものでなく、不確実性を含んだ情報であり、大きな地震が発生することなく終息する可能性も含んでいる。

市民に対し、避難場所や経路、家族との安否確認手段、非常用持出品や備蓄品、家具の固定など、大規模地震の発生に改めて確認を依頼した。

また食料品等の買い占めや根拠のない噂の拡散などを行わないよう冷静な行動を心掛け、

可能な限り日常生活を継続することという市長メッセージを市のホームページや市公式LINEで周知したところである。

問 能登半島地震においては、孤立集落が最大で33ヶ所発生した。本市においても大地震によって孤立する可能性のある集落は何ヶ所想定しているのか。該当地区の備蓄物資の配備状況はどうか。また、孤立集落が発生すると、救援物資の搬入や被害状況の把握が困難となるが、孤立集落が予想される場所の道路整備等、ハード面に関しては予算も時間も必要となる。ソフト面で備蓄食料以外に行っている対策があるのか伺う。

答 大規模災害時に孤立する可能性のある地区を20地区程度想定しており、該当地区には能登半島地震以前から備蓄食料など備蓄物資の配備数を増やしている。能登半島では地震直後から、固定電話・携帯電話などの通信手段が途絶え、家屋の倒壊や負傷者の有無など、孤立集落の状況が全く把握できていなかったことが課題であった。本市では、いかなる場合でも地域との通信手段を確保することが重要であると考えていたところ、今年度「企業版ふるさと納税」により衛星携帯電話を5台寄付していただき、5地区の自主防災会に配備をしたところである。

今後も備蓄食料の追加配備、衛星携帯電話の配備など、考えられる対策を真摯に検討していきたい。



問 今回、初めてとなる南海トラフ地震臨時情報が記録的な暑さの中で発表された。大規模災害発生時には避難が長期化し、空調設備のない体育館では、猛暑による健康被害が懸念される。児童・生徒を熱中症から守る側面と、災害時に快適性と安全性を向上させる空調設備について、検討から実施に向けて一歩前進する時期に来ていると思うが考えを伺う。

答 小・中学校体育館への空調設備については、児童・生徒の熱中症対策、災害時に避難所として使用する場合の有効性が考えられる。南海トラフ巨大地震など大規模災害では、避難者が増えれば体育館を使用せざるを得ない場合も想定される。

費用対効果や財政面を考慮しながら、避難所施設として活用できる有利な起債制度など、財源的なものを検討していきたい。

問 能登半島地震、豊後水道、日向灘地震発生、また臨時情報以降、家具固定の需要が急速に高まっている。家庭内で固定されていない家具・家電は震度5強以上になると倒れたり移動したりするおそれがあり、避難経路を妨げることもなる。

能登半島地震で亡くなられた方のうち、家の倒壊や家具の転倒などが原因の圧死が、全体の41%と最も多くなっている。

住宅の耐震化と家具の固定化は、命を守るために重要な取り組みである。この事業を推進するに当たり、市民にどういったメッセージを伝えていけばいいのか伺う。

答 能登半島地震での犠牲者の多くは家屋の倒壊によるものと考えられている。

住宅の耐震化については、6月補正予算で耐震診断、耐震改修工事などへの助成の予算を増やして対応している。9月補正予算では家具の固定化の補助金を新たに計上し、啓発していきたいと考えている。

これはまさに南海トラフ巨大地震から市民の命を守る取り組みであり、自主防災会などとも連携を図りながら、市民に対し粘り強く丁寧に説明していきたい。

学校教育関連と熱中症対策について

問 大塚製薬株式会社との間で包括連携協定を締結しているが、内容はこういったもので小・中学校に関連のあるものは何か。

また漫画を通して健康について楽しく学べる教材「まんがヘルシー文庫」を寄贈していただいているが、活用状況について伺う。

答 熱中症対策としてオンデマンド（利用者の要求に応じてサービスを提供する方式）講座を受講し、教職員が正しい知識を学び伝えるために、熱中症アンバサダー（宣伝・周知・啓発活動する）の資格取得を目指している。既に養護教諭を中心に30名以上の教員が受講している状況である。また啓発用校内放送の音源の提供、スポーツドリンクを凍らせて飲むアイスラリーの提供を受けている。

「まんがヘルシー文庫」については生活習慣の見直しなどの



内容で、各小・中学校に4巻ずつ配付して、保健室や図書室で児童・生徒が自由に閲覧できるほか、児童会や保健委員会などの活動に活用している学校もある。

問 静岡県焼津市の事例であるが、猛暑を災害と捉え小学校13校、中学校9校の体育館にエアコンの設置を進めており、来年の夏までの完了を目指している。現在、大雨警報発令時などに開設される指定避難所のうち、24か所が初動の開設と認識しているが、10か所程度は小・中学校の体育館であったと思う。今後、体育館にもエアコン設置を前向きに検討する必要があると思うが、夏場の避難所開設については、現在こういった対応を取っているのか伺う。

答 大雨警報時などに市が初動で開設する24か所の指定避難所のうち、14か所は公民館で、いずれもエアコンの設置がある。残る10か所については廃校後の施設を含め小・中学校の施設を避難所として指定している。旧双岩中学校については校舎を指定しているのでエアコンがあるが、残りの9か所は体育館であるため、エアコンがない状況である。

夏場などの気温や湿度が高い場合には、体育館からエアコンのある校舎、近くの公民館・集会所・JA出張所などへ避難所を変更して対応している。

要望 甚大な被害が発生すると避難所として体育館を使用せざるを得ない。前向きな検討をお願いしたい。



移住・定住の取り組みについて

問 これまでの施策として、移住・定住ポータルサイトを充実させて八幡浜市移住ガイドブックの改訂、Uターン促進のためのリーフレットの作成、移住視察等で訪れる場合のアテンドプラン（案内をする）の作成、移住者住宅改修支援事業補助金等、様々な施策を実施しているが、令和6年度の新たな施策はどのようなものがあるのか伺う。

答 新たな補助制度として、奨学金返還が重要な若者の移住促進を目的として、奨学金返還支援事業補助金を創設した。前年度に返還した奨学金総額の3分の2以内、年間20万円を上限に最長5年間補助することが可能なため、総額は100万円となる。

既存の補助制度である三世代家族移住促進事業補助金については、同居の場合の補助上限額を50万円から100万円に増額するなど、移住者のニーズに沿った見直しを行っている。



編集後記（昨年9月議会）

「四国電力跡地プロジェクト」、「八幡浜港みらいプロジェクト」の施設配置が提示され、施設が完成すれば「八幡浜みなっ」との相乗効果で、交流人口が200万人を突破することも夢ではないと期待しています。市内中心部ににぎわい創出と同時に、大地震発生の懸念がある中での上下水道の耐震化整備の進展、住宅耐震改修への補助金の上限の設定等にもっともっと注視することが必要ではないでしょうか。

市民の命を守ることを第一に、魅力的な街づくりを進めて市民の方の安心感に繋がると共に、移住希望者の方にも温暖で自然災害が少ない八幡浜に注目が集まることを期待しています。

八幡浜のみかんが美味しかった等の理由で、今春、関西圏から5名の若者が「JAにしようわ」に就職しています。八幡浜の良さを情報発信してもらい、更なる若者の呼び込み、移住・定住に繋がるように願っています。

次期改選より議員定数1減

8月20日開催の市議会協議会において、次期改選時からの議員定数を決める採決を行いました。

議員全員の投票による採決の結果、次期改選からの議員定数は15人（現在の定数から1人減）に決定しました。これに伴い、民生文教委員会の委員の定数を8人から7人へ、予算委員会の委員の定数を16人から15人へ変更する方針を確認しました。

この結果を受け、9月定例会最終日に、「八幡浜市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について」及び「八幡浜市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について」の議案を提出、可決しました。

順守します

議員の寄附行為や
当選お礼のあいさつ行為
年賀状等の時候のあいさつ状を出す事
は、公職選挙法で禁止されています。





郵便区内特別



決して

あきらめなない!

わたしたちを取り巻くいろいろな問題の解決
みんなが健康で、夢の持てる八幡浜

菊池 彰

八幡浜市日土町6-709
TEL0894-26-0516

